

# 令和6年度 第1回 鎌ヶ谷市地方創生総合戦略推進会議 会議録

○日時 令和6年10月16日（水）午後2時から

○場所 鎌ヶ谷市本庁舎6階 第1委員会室

○出席者

(1) 推進会議委員 ※敬称略

委員：菅野 勝利（鎌ヶ谷市自治会連合協議会長）

委員：徳田 訓康（鎌ヶ谷市社会福祉協議会長）

委員：井手 勝則（鎌ヶ谷市商工会長）

委員：鈴木 和子（鎌ヶ谷市民生委員児童委員協議会会長）

委員：根本 恵美子（鎌ヶ谷市教育委員会委員）

委員：吉田 英智（とうかつ中央農業協同組合鎌ヶ谷支店長）

委員：小川 康博（千葉県東葛飾地域振興事務所長）

(2) 鎌ヶ谷市職員出席者

狩谷総務企画部長、杉山総務企画部次長、伊藤市民生活部参事（事）次長

田口健康福祉部次長、横山都市建設部次長、木間生涯学習部次長

佐藤消防本部次長

(3) 事務局

浅野総務企画部参事（事）企画財政課長、里見補佐、波木井主査

○記録 里見

○傍聴者 なし

## 1 委嘱状交付式

## 2 開会

## 3 自己紹介

## 4 議題

### (1) 会長、副会長の選出について

委員からの推薦により、会長は菅野委員、副会長は徳田委員に決定した。

### (2) 会議の公開について

会議の公開及び傍聴の申出について確認した。

### (3) 会議録署名人の選出について

会議録署名人は、委員名簿順として、井手委員、鈴木委員に決定した。

## (4)「第2期鎌ヶ谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和5年度事業に係る効果・検証」について

(菅野議長)

令和5年度事業に係る効果・検証について、事務局から説明をお願いします。

(事務局)

企画財政課長の浅野でございます。

初めに、総合戦略の主な目的でございますが、出生率の向上、人口の流入増、定住促進としており、少子高齢化に歯止めをかけ、人口減少や地域経済の縮小を克服しようとするものでございます。

現行の第2期鎌ヶ谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略は鎌ヶ谷市総合基本計画前期基本計画に包含される計画として策定し、その計画期間は令和3年度から令和8年度までの6年間としております。

鎌ヶ谷市の場合は、配布された資料でもお示ししておりますが、平成28年度から、転入者が転出者を上回っており、令和元年度に11万人を達成したところです。

しかしながら、少子高齢化は、日本全体の課題であり、本市の出生率も低下する傾向にあり、人口減少、少子高齢化は避けられない状況と考えております。

本会議では、令和5年度の事業を検証していただきますが、事業の実施にあたりましては、新型コロナウイルス感染症の影響が多岐にわたっております。

それでは事前に委員の皆様へ送付しましたお手元の、資料2の、令和5年度事業に係る効果・検証をご用意ください。

2ページ、鎌ヶ谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、3つの重点プロジェクトにより構成されてございます。

また、各重点プロジェクトには4つの重点施策を、具体的な取組として設定しております。

3ページのグラフをご覧ください。『3本市の人口推計』でございますが、将来的には、減少傾向となり、令和27年時点では100,104人になると見込まれております。

『4要因別人口増減数の推移』でございますが、社会増減につきましては、平成28年以降は転入超過に転じております。

一方、自然増減につきましては、平成25年以降は、死亡数が出生数を上回っております。総じて、緩やかにではございますが、人口は減少傾向となっております。

4ページをご覧ください。

『5観光入込客数の推移』でございますが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、観光入込客数は大きく減少しましたが、令和5年度は大幅な回復傾向が見られます。なお、コロナ禍前の水準には至っていない状況でございます。

5ページ以降は、状態指標、成果指標の進捗状況となっております。

7ページ以降は、重点プロジェクトに紐づいた重点施策に関する令和5年度事業の実績について、まとめた資料となっております。

次に、事前に各委員の皆様からご質問等をいただいております。市の考え方を整理しま

したので、本日配付資料で大変恐縮でございますが、追加資料1をご覧ください。

**No.1** 自主防災組織の組織率は現状の単位自治会数に対して算出しているのか。(菅野会長)

自主防災組織の組織率は、自主防災組織に対して加入世帯数を確認し市域全体の世帯数から除して算出しております。単位自治会ごとに自主防災組織を構成しているところもあれば、連合自治会で自主防災組織を構成しているところもあります。

**No.2** 防災体制強化研修の参加者数は目標値をクリアしているが、先日、福島県いわき市の災害後の復興状況等の見学をしてきたが、その中で防災で最も大事なことは平時においての繰り返しの訓練を行うことによって市民の意識付けが図られ、防災体制につながるのとことですので、6年度の取組内容に研修回数に明記が必要ではないか。(徳田副会長)

令和5年度は研修を14回実施しておりますが、令和6年度の取組内容については、研修回数を明記するようにいたします。

**No.3** 避難行動要支援者避難支援制度協力自治会から具体的な支援対応策が提出されているか。(菅野会長)

各自治会から具体的な対策等の提出は求めておりませんが、自治会からの相談などに応じており、今後も協力自治会と連携し対応してまいります。

**No.4** 避難行動要支援者避難支援制度協力自治会数について、制度を知ったうえで同意しない自治会はあるか。また、その一番の理由は何か。(根本委員)

避難行動要支援者避難支援制度につきましては、要支援者の名簿を自治会などに提供し、日頃からの地域での見守りのほか、災害時などの支援をお願いするものです。

令和5年度は、自治会向けの説明会を開催しましたが、協力自治会が大きく増加しない状況にあり、その要因としましては、大規模な災害があった際の避難支援への責任などの課題が考えられます。

今後も、説明会などを開催し、制度の周知とともに、平時からの地域の見守り、災害時の支援につなげるように取り組んでまいります。

**No.5** 避難所運営委員会の組織数の現状12組織に対し、目標値の21組織まではどの位の年数を考慮されているか。(菅野会長)

新型コロナウイルス感染症により、令和2年度から令和4年度までは、避難所運営委員会の設立に向けた説明会などを中断しておりましたが、令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の分類が5類に引き下げられたことを受け、順次、設立に向けた説明会を実施しております。今年度は、くぬぎ山コミュニティセンターと西部小学校で設立に向けた協議を実施し、くぬぎ山コミュニティセンターにおいては、避難所運営委員会の名簿を提出していただきました。残る7施設のうち、北部小学校では、説明会

を実施し、その他の施設についても、今後説明会等を順次実施していく予定としております。具体的な全施設の避難所運営委員会の設立目標年数は定めておりませんが、できる限り早急に全施設に避難所運営委員会が設立されるよう、取り組んでまいります。

No.6 井戸付耐震性貯水槽の更新や修繕の検討をしていますが、今後新規に設置する予定はあるか。また、ない場合、現在の設置数でどの程度災害への対応が可能か。(根本委員)

井戸付耐震性貯水槽の新規設置の予定はありません。

井戸付耐震性貯水槽は市内の6コミュニティエリアに1か所ずつ、具体的には避難場所となる北部小学校、中部小学校、五本松小学校、第二中学校、第三中学校、第四中学校の6校に整備しております。1か所につき常時4万リットルの飲料水を貯めておくことができ、1日に1人が必要な飲料水を3リットルで計算すると、地域防災計画の地震被害想定における想定避難者数1万1,234人の7日分の飲料水を確保しております。

No.7 令和6年度に新たに救急自動車1台を追加配備するとあるが、どこの消防署に配備されるか。(菅野会長)

令和6年度に追加する救急自動車の配備先は、中央消防署でございます。

なお、追加配備した後の配備状況は、中央消防署に4台、くぬぎ山消防署に1台、鎌ヶ谷消防署に1台の合計6台でございます。

No.8 消火栓改修事業の優先度の高いとはどのような意味か。(菅野会長)

優先度の高い消火栓とは、火災時に使用する確率の高い、太い管口径の消火栓や付近に代替えの消防水利が存在しない消火栓でございます。

No.9 空家等の解消件数について、目標値455件に対し、令和5年度(累計)は699件とあるが、空家等が増加していることになるのか。また、どのくらい増加しているか。増加させない工夫はあるか。(根本委員)

空家等件数は、平成29年度に実施した空家等実態調査を基に集計しており、解消件数は、解体や建替等により空家等が解消された件数になります。空家等件数は平成29年度末時点で1,069件、令和5年度末時点で758件であり、6年間で311件減少しています。これは、定期的なパトロールや近隣住民からの通報等により388件の空家等が増加しましたが、平成30年11月に策定した鎌ヶ谷市空家等対策に基づき空家等対策に取り組み、699件の空家等が解消されたものになります。

No.10 令和6年度の取組内容にグループホーム利用やこども食堂などの場所提供の斡旋をする空家バンクの積極的な活動を表示してはどうか。

(徳田福会長)

空家等対策事業につきましては令和6年2月に策定した第2期鎌ヶ谷市空家等対

策計画に基づき空家等対策を進めております。空家等の利活用につきましては、令和5年1月から鎌ヶ谷市空き家バンクにより「貸したい方・売りたい方」と「借りたい方・買いたい方」とのマッチング支援を行っており、令和6年度より空き家バンクの利用登録者に対して、本市への移住、定住及び地域交流拠点（グループホーム、こども食堂等）として活用するためのリフォーム費用の一部を補助しています。今後は空き家バンクの物件詳細情報に地域活動拠点として活用するためのリフォームに対し一部を補助する旨を追記するなど、チラシの窓口配付や市広報での周知と共に関係各課と連携して空家等対策を勧めてまいります。

No.11 児童虐待防止（子育て関係）講座等の開催回数について、目標値38回に対し、令和5年度は101回と大きく上回っていますが、工夫したことや開催にあたっての思いを伺う。（根本委員）

新型コロナウイルス感染症の拡大により、数年間事業を自粛せざるをえない状況でしたが、5類感染症への移行に合わせ、コロナ禍でより孤立しやすい環境で子育てしている親子が増加する状況に対応し、各児童センター、母子保健等子育て支援に係る関係機関が各講座の実施回数を増やしたこと、また、周知等を徹底し孤立化予防等を目的とした子育てサロンの回数を増やしたことが成果につながりました。

No.12 おそらく「機中八策」講座でとても大切なことが伝えられたのではと思う。受講人数や参加者の反応、今後の開催の予定などを伺う。（根本委員）

「機中八策」講座は、肯定的なしつけの方法やこどもに伝わりやすいコミュニケーションの方法等を学ぶ講座として、子育て中の保護者を対象に子育て支援センター及び児童センターにおいて実施しており、令和5年度は17回実施し、106人の保護者が受講されました。

受講された保護者からは、「子育てに悩んでいた所以对処の仕方が分かった」、「子どもへの声掛けについて気を付けていきたい」との声をいただいております。

参加希望者が多いことから、来年度は実施回数を21回に増やし開催する予定であり、今後も参加者の声を聞きながら、継続的に実施してまいります。

No.13 教育指導に要する経費における令和6年度の取組内容の「日本語指導の講師について個人登録システム」とはどのような意味か。（菅野会長）

日本語指導の講師については、これまでボランティアで依頼しており、鎌ヶ谷市国際交流協会・KIFAを筆頭に団体登録している方を対象として依頼してまいりました。

近年、日本語指導を必要とする児童生徒が増加していることもあり、団体登録していない個人であっても、日本語指導の講師として登録できるよう、制度を整えることを意味しています。

No.14 児童・高齢者の安全のため歩道の整備をお願いします。（吉田委員）

本市では、通学路をはじめ、道路利用者の安全性や利便性の向上を図るため、既存

道路の拡幅整備や歩道整備などを進めております。そのような中、用地取得などが必要となる歩道整備につきましては、多額の費用と時間を要することから、現状の幅員の中で実施可能な対策として歩行者通行帯のカラー表示などの対策を行っております。

No.15 交差点改良事業における用地取得率の交差点改良箇所は何箇所あるか。  
(菅野会長)

本市では現在、市道22号線の旧小日向ストア付近で交差点改良事業を1箇所実施しており、当該交差点の改良に係る用地取得率は令和5年度末時点で約50.2パーセントとなっております。その他、交差点全体の改良事業ではございませんが、交差点の隅切りを確保する事業を1箇所進めています。

No.16 私道の舗装工事は市は実施しないと認識していたが、申請すれば可能なのか。(菅野会長)

私道整備事業につきましては、鎌ヶ谷市私道舗装整備要綱で定めている要件を満たす私道について、私道を管理する組合からの申請に基づき、市が舗装工事を実施いたします。

No.17 駅前広場整備着手数について、目標値2件に対し、令和3年度から令和5年度までの3年間で2件となっている。その進行状況はいかがか。(根本委員)

駅前広場は、初富駅と北初富駅で着手しております。

令和5年度末における用地の取得率は、初富駅は約55.3パーセント、北初富駅は約42.7パーセントとなっております。

今後も引き続き、地権者のご理解、ご協力をいただきながら事業を進めてまいります。

No.18 新鎌ヶ谷駅の1日当たりの乗降客数について、令和4年度に比べ令和5年度は増加しているが、要因は何か。(菅野会長)

令和2年度に新型コロナウイルス感染症による在宅勤務等で乗降客数が落ち込みましたが、令和5年度に感染症法上の位置付けが5類に移行したことなどから乗降客数が回復したものです。

なお、令和5年度の乗降客数は、過去最高の約11万1千人となっております。

No.19 公共交通に対する満足度について、目標値70パーセントのところ、令和3年度から令和4年度までは増加傾向だったところ、令和5年度では減少となっているが、その原因は何か。(根本委員)

公共交通に対する満足度が減少した主な要因としては、燃料高騰による運賃の値上げや、路線バスの一部が減便になったことなどが考えられます。

No.20 観光入込客数で令和4年度に比べ令和5年度は170パーセント増になっているが、要因はコロナ以外に何があるか。(菅野会長)

アフターコロナにおけるイベント等の再開が主たる増加要因ですが、民間事業者が市内にキャンプ場を開業したことやスリランカフェスティバルが市役所で開催されることとなり、参加者が増加したことも要因となっております。

No.21 緑地の保全として重要な農地について、隣接する住民の方々に農薬の散布、肥料の散布への理解を深めてもらいたい。(吉田委員)

本市は農地と住宅が隣接する都市農業であるため、営農にあたって近隣住民へのご理解ご協力は必要不可欠であると考えております。

このような中、毎年、広報かまがやにおいて「農地の農薬散布にご理解とご協力を」の記事を掲載し、市民への周知を図っております。また、市民からの苦情がある際は、直接、現地に赴き農業者と住民の相互が納得できるよう調整を図っております。

都市農業につきましては、市役所だけではなく、千葉県や農薬及び肥料を販売しているJAも含め、協力して市民への理解を深めていくものと考えております。

(菅野議長)

ただいま事務局から、資料2及び追加資料1に基づき、説明がありました。

このことに関しまして、委員の皆様から忌憚のない質問意見をお願いしたいと思います。

ただいまの市からの説明を聞いて、事前に質問をされた根本委員から、何かご質問等はございますか。

(根本委員)

ご質問させていただきましたことに丁寧にお答えいただき、ありがとうございます。

子育て関係について申し上げますと、子育てをする中で孤立してしまうお母様ですとか、子育てに悩んでしまう方々に対する支援というのは、本当に大事ななと思っております。

「機中八策」講座なども、本当にご担当の方々もこのような支援の大切さについて、認識を強くもいただいていることが伝わってまいりました。

来年度はさらに回数を増やしての開催になるということで、本当に未来を担っていく子供たちの心をしっかり育てていくということは、これから先をずっと見据えた鎌ヶ谷市というものをイメージしていくにあたって、とても重要なことだなというふうに思っておりますので、本当に継続していただければなと、感じております。

色々な分野に渡っての総合戦略ということで、どこにどういうふうに時間と予算をかけていいのかは、すごく悩むところだと思うのですが、様々な方々のご意見をいただきながら、今後も進めていただければと思います。

防災に関してですと、市での対策というものと、市の対策のみに頼ることなく市民

一人一人が、意識をしっかりと持っていくということも、とても大切だと日々感じております。防災訓練ですとかそういった中で、本当に同じことを毎年やっているようでも、身に染み込ませるという意味ではとても大切なことですし、今災害が起こっている地域での方々の実情などから学ぶことがあれば新しい視点での防災対策というところも踏まえながら、継続して実施していくことが必要だと、感じています。

(田口健康福祉部次長)

子育ての孤立化を防ぐというお話がございました。

市では、伴走型相談支援に力を入れておりまして、妊娠をしたお母さん、出産したお母さん、また子育て期のお母さん、お母さんだけでなくお父さんも含めて、ひとり親も含めて、切れ目のない支援をしていくということに力を入れておりますので、今後も子育て世帯に向けて、支援の方を強化して参りたいと考えております。

(菅野会長)

避難所運営委員会の件ですが、昨今、災害の発生が各所で起きておりまして、そういう面から考えますと、もう少しスピードアップした避難所運営委員会の立上げができないのかなど。私が考えますに、近隣の自治会が主体になるのだろうと思いますが、そういうところの方でやろうと言う人がいないのかなど、このように感じていますが、いかがですか。

(木間生涯学習部次長)

避難所運営委員会を立ち上げようとしたときに、周りの自治会の方にもご説明を致しますが、高齢化でしたり、協力していただけないというケースもございますが、今後も根気強く周りの方々にご説明をして、なるべく早期に避難所運営委員会を立ち上げていきたいと、考えているところでございます。

(鈴木委員)

要支援者名簿が出ていると思いますが、自治会の方での取扱いが今少ないということですが、確認のとれている自治会はどの程度ですか。

(田口健康福祉部次長)

資料2、9ページをお願いいたします。

協力自治会数という指標が一番上でございます。目標としましては50自治会に、要支援者名簿の受取をしていただきたいと設定しており、令和5年度時点では、22自治会に協力していただいております。

(鈴木委員)

避難所運営委員会設立に向けて、北部小学校で説明会を実施したとあります。避難所の耐震の確認が取れないとその中には入れないというような説明があったと伺っ



ていますが、それはどのようなことですか。

(木間生涯学習部次長)

避難所が使えるかどうかということで、大災害が起こった場合には、まず地震の被害がどれぐらいかということで、応急危険度判定というものを、住宅班が各避難所に行き確認いたします。その際に、避難所が使えるかどうかの確認をするという意味でございます。使えるようでしたら、そちらの方に避難所を開設していくということになります。

まず最初に構造的に大丈夫なのかどうか、窓ガラスが割れて使える状況なのかどうか等の確認をしていくという意味でございます。

(鈴木委員)

何分後、何時間後に来るといったような想定はありますか。

(木間生涯学習部次長)

早急に対応するようにはしておりますが、具体的な時間の設定に関してはございません。できる限り速やかに実施できるよう、検討していきたいと考えております。

(井手委員)

総合戦略をもって地方創生を行っていくという考えの中で、地方創生の中身、何をもち地方創生が具体化されていくのか、良い理解のアドバイスがあればお願いしたい。

(浅野総務企画部参事)

地方創生は幅が広いのですが、一言で表すと、人口減少対策と地域の活性化が大きなテーマになっております。もともと市町村では、基本計画を定めて地域のまちづくりを担ってきたわけですが、重なる部分も多いので、鎌ヶ谷市の場合は総合基本計画の中に地方創生を部分を盛り込んで、計画を立てているところでございます。

(井手委員)

鎌ヶ谷市の税収に関しては、県下、下から3位らしいと伺っています。お金があれば市民生活の水準の向上を図ることもできるし、収入をしっかりと産むような計画をやっていただきたいと思っております。規制がある中で調整区域だらけであったり、人口もずっと11万人程で、何もしなければ10万人になっていくという状況にあります。

鎌ヶ谷は交通の要衝、要であり、もっと魅力のある街になっていくと思うのですが、そのようなところが総合戦略に基づいた地方創生なのだと考えていますが、そのためにも収入を増やした方がよいのではないかと思います。

(浅野総務企画部参事)

今委員からご指摘のあった通り、鎌ヶ谷市のこれまでとしまして、首都圏のベッドタウンとして発展してきたという経過が、ご存知の通りあります。

首都圏から25キロ圏内にあり、人が住むのに適しているということの中で、委員がご指摘のとおり、ではどうやって経済活性化していくのかというところが、大きな課題としてあります。

企業誘致をしっかりとやっていこうというのも一つ掲げておりますし、また、先ほど調整区域の話もございました。鎌ヶ谷市は市街化区域と市街化調整区域と呼ばれる都市計画の部分では約半々でございます。新鎌ヶ谷周辺を区画整理をして、調整区域から市街化区域に編入をしました。こういった部分が必要かなと思いますけれども、単純に、市街化調整区域を市街化区域にすることは、なかなか千葉県との調整もあり難しいところもありますが、大きな鍵となるのは一つは北千葉道路の整備かと思っております。事業化を見据え、土地の境界を決める手順を踏もうとか、まちづくりに対して市街化調整区域また市街化区域にするべきなのか、色々なところを今、調査研究をするために予算をつけて行っているところでございますので、この総合戦略、基本計画の中でまちづくりを進めていくことで、繋がっていくものだというふうにご理解していただければと思います。

(井手委員)

今、白井市も印西市も50戸連たんの開発がされてきているところ、鎌ヶ谷はずっとノーでした。では大型デベロッパーが新鎌ヶ谷の向こうに入るかというところ、今度は減歩率の話が出てきて、なかなか農家さんは首を縦に振らない、色々な問題が関わっていると思います。ただ、このままでしたら鎌ヶ谷市の税収はこんなに地の利の良い場所なのに上がりませんよというのを、我々は市民としては思います。

これだけ立派な新鎌ヶ谷駅があり、これだけ土地が余っていて、もっともっと鎌ヶ谷は魅力のある街になっていくし、それが地方創生の一つの要因になっていくと思います。今一度、精査していただいて、今後のまちづくりに生かしていただければと、もっと税収を増やしていただければと思います。

(浅野総務企画部参事)

今のご意見を踏まえながら、まちづくりを進めてまいりたいと思いますので、先ほど申し上げました北千葉道路を含め、新鎌ヶ谷エリアの西側につきましても、都市計画マスタープラン上は、都市的土地利用検討ゾーンとして位置付けをしております。今、しっかりと調査研究を進めておりますので、ご理解をいただければと思います。今後どのように土地利用を図っていくかについては、これからの課題でございますが、今のご意見を含めて、しっかりとやっていきたいと思っております。

(狩谷総務企画部長)

市税が、下から3番目と委員がおっしゃったのは、固定資産税のことですか。

(井手委員)

固定資産税のことです。

(狩谷総務企画部長)

改めて説明させていただきますと、固定資産税は、鎌ヶ谷市は37市中、下から2番目になります。

全市の平均並みにあったらどれくらい固定資産税が上がるのかと考えると、30億円程になります。地方交付税が若干引かれますので、実質のプラスはおおむね4分の1ほどとされています。

そういった状況の中、まず総合戦略、まち・ひと・しごと創生総合戦略と言いますが、まちづくりをして、人も集まって、それで仕事もと、先ほど企業誘致の話もありましたが、その中で鎌ヶ谷市で仕事ができる、そういうふうにとどんどん大きくなっていくというのを、思いを込めて国の方が示したと思うわけですが、そういったことでやっております。

それで、今委員から言っていた通り、市税が、固定資産税だけですと下から2番目になりますが、市税全体ですと、市民1人当たりで言いますと28番目となります。これは若干低い方ではありますが、先ほど固定資産税が下から2番目という話がありましたが、税の構造の偏りがあるので、ここはどうしようもできない部分もありますが、委員ご指摘の考えや、我々も少しでも、平均ぐらいには行くようにやっていきたいと思います。今、新鎌ヶ谷駅前のマンションもできまして、こちらも市税への影響は2、3年後ではないかと言われてます。委員の意見についてはありがたく頂戴いたしました。どこまでできるかはわからない部分もありますが、市の方でも頑張っていきたいので、今後ともよろしくお願ひしたいと思います。

(徳田副会長)

49ページ、緑地空間の創出ということで、街路樹について伺います。

今、街路樹が結構ありまして、剪定をされていますが、最近の気温上昇で10月でもまだ暑いところもあります。散歩などをしていて、信号で待っているときに、緑が剪定されてしまっていて日陰がなくなってしまうということがありまして、もう少し剪定時期を後にして緑を長く置くということはできないものではないでしょうか。

(横山都市建設部次長)

街路樹につきましては、市内に市道と国道県道がございますけども、それぞれ道路管理者ないし公園管理者の方で選定をさせていただいておりますが、委員がおっしゃるように、時期を決めて造園業者等と相談をして剪定をしているところですが、時期をここまで延ばすというレベルまでの議論を、なかなか細かく行うことが難しいところもございます。逆に、早く剪定をして欲しいというお話をいただくこともあり、木陰を創生するという事は重要なことだと思っておりますが、その判断が難しいとこ

ろもある点についてはご理解いただきたい一方で、委員がおっしゃっているような木陰をキープできるような剪定のスケジュールについて調整させていただけたらなと思います。

(井手委員)

徳田委員のお話に追加ですが、貝柄山公園のくずのつるが、全部森を覆っておりまして、下のつるを剪定業者が少し切ってくれば枯れますから、それをやるだけで、潤いのあるものになる、そのような細かいことを提案申し上げており、何とか環境の良いまちづくりができるのではないかなと思います。

(横山都市建設部次長)

今委員がおっしゃってることにつきましては、公園の担当の方と協議させていただきまして、そのつるの根本の剪定がどの程度対応できるかというのは、話したいと思いますので引き続きお願いします。

(徳田副会長)

自助公助とあると思いますが、南海トラフ沖地震が発生するのではないかという報道があった途端にスーパーから米がなくなる状況となりました。普段から備蓄をしていないからだろうということが、想定されます。もう少し防災対策として自助を強調して、取り組んでもよいのではないかという気がします。

(伊藤市民生活部参事)

委員のおっしゃる通りだと思います。

まずは自助というので、自らの命は自ら守ることが、重要になりますので、市の方でも防災訓練等を通じて、その自助の重要性について周知しているところでございます。

また、今お話に出ました備蓄につきましても、基本的には3日分を備蓄できるように、できれば1週間分の備蓄ということで、今市の方でも皆様に呼びかけておりますが、今後につきましても、総合防災訓練や自主防災組織の訓練、また市のホームページなどを通じまして、自助の重要性について周知してまいりたいと考えております。

(吉田委員)

魅力あるまちづくりというお話をいただいている中で、日本ハムファイターズの2軍が北海道へ移転されるという話を聞いてまして、その後について、何か跡地利用の計画などはもう決まっているのでしょうか。

(伊藤市民生活部参事)

球団側からは、移転に関する具体的な話というのは現状一切ございません。ファイターズの方からは、その施設が老朽化されているという旨の課題はお伺いしておりま

すが、移転に関する具体的な話は、一切ないような状況でございます。

(吉田委員)

井手委員から調整区域の土地利用に関するお話もあったところですが、開発の承認について、鎌ヶ谷市は非常に厳格なイメージがありまして、調整区域ですので私どもの農業を営むというのが主だった理由であるべきなのですが、場所によっては許可をいただいで企業誘致なりしていただく方向に持っていただくことはできないものかな、というところもあります。

農家さんも、当然次世代にやられる方もいらっしゃいますし、もう就農されないで、その土地を運用されたいという方もいらっしゃいますので、それによって企業も誘致して税収も固定資産税も上がる、職場にもなり給与所得も上がる形になるのではないかというイメージは持っていますが、いかがですか。

(横山都市建設部次長)

調整区域等で先ほど企画の方でお答えさせていただいたときには、北千葉道路沿線やこれからの大きな事業の中でどのようにその周辺を整備していくかということで調整区域の取扱い等、将来のまちづくりについて検討してきたと思っております。

今、委員からいただきました内容は、一般的な市街化調整区域の取扱いということで、白井、船橋、松戸といった近隣市については先ほど50戸連たんの制度で建てられると、都市計画法で条例を作って整備をしているわけですが、鎌ヶ谷で同じことを進められるかどうかの検討も過去にしているのですが、インフラの整備がなかなか追いつかないというところも含めて、総合的に判断して鎌ヶ谷市の場合は条例制定を見合わせており、他市よりは多少厳格に見えているところなのかなと思っております。

近隣を見ますとその制度を進めて、上手く進んでるところもあれば、やはりインフラが追いつかなくなっていて困ってしまっている自治体も見受けられます。鎌ヶ谷市も調整区域の取扱いについては、先ほどのまちづくりの観点で進めるのと併せて、そもそもの市街化調整区域の整備の在り方というのを今後検討していく状況であり、今後取決めをしていくことになると思いますので、その時にまた皆様にご報告できる状態になりましたら、周知させていただきたいと思っております。

(井手委員)

インフラを整備しなければいけない等色々ありますが、2,000坪、3,000坪で50戸連たんで開発をすれば、当人たちが上下水道もやるし、鎌ヶ谷市の持ち出しはそう多くないのではと思うわけです。土地があって、人が住んで、東京に通う人が税金を落としてくれて、というプラスのスパイラルに持っていくのか、このまま調整区域を維持していくのか。しっかりと、前向きに考えていただいた方がいいと感じます。土地を用意して企業誘致をするのもそうだが、我々民間が考えるのはもっとフランクなイメージの企業誘致であり、もったいないとも感じます。

(横山都市建設部次長)

委員がおっしゃるところも重要な部分だと思っておりますので、規模にとらわれず、今後、調整区域の取扱いや整備方針を組み立てていくときには、総合的に判断して検討してまいりたいと考えております。

(小川委員)

要望になります。6ページで新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標で、いくつか掲げられています。実績値は徐々に回復しているものの、いずれも基準値としている元年度の数値には届いていない状況が見て取れます。

特に施設の利用者では、ひとたび離れてしまとなかなか行動パターンも変わってしまったりで、利用者数の回復に時間がかかることもあろうかと思えます。

一方で、根本委員からご指摘もありましたが、30ページの成果指標、虐待防止の講座回数などはかなり大幅に増えており、そのニーズに合った行政サービスを提供することによって、そこに人が集まってくると思えますので、引き続きそういったことに努めるとともに、市民の皆様には各種ツールを用いながら、周知啓発をしていっていただき、目標達成に向けて取り組んでいただくことを要望いたします。

(浅野総務企画部参事)

承知いたしました。ありがとうございます。

(菅野会長)

先ほど固定資産税の話もありましたが、令和8年度に商業施設等の大きなものができると聞いておりますけれども、税収も大分変わってくるものですか。

(狩谷総務企画部長)

固定資産税も入ってくるでしょうし、プラスになると考えております。

(井手委員)

先ほど日本ハムファイターズの話が出ましたので、関連してお話しします。

8月28日に「鎌ヶ谷デー」を行いまして、北海道の方々にも良いアピールができたと思います。

日ハムさんとのつながりで鎌ヶ谷デーが実現し、市もファイターズファーム連携推進室を設けて非常に一生懸命にやってくれている中で、鎌ヶ谷デーの前に、移転の話が出たわけですが、結果的にどこかの街が2軍を誘致する等の話は、憶測は飛び交っているものの、現状は特になにもないし、もし撤退する際には調整区域なのでいろいろな条件がある様ですので、そう簡単にはいかないだろうということで地方創生のひとつの要因としてまだまだ残っている可能性はあるのではと感じています。

(菅野議長)

その他、委員の皆様から、何かございますでしょうか。

—特になし—

(菅野議長)

それでは、これをもちまして、議題は終わらせていただきたいと思います。

(狩谷総務企画部長)

本日は、お忙しい中、多くのご意見・ご提案をいただき、ありがとうございます。いただいた意見については、きちんと私どもで持ち帰って、できるものできないものはあるとは思いますが、糧にして、これからの鎌ヶ谷市を考えていきたいなと思っております。今後ともよろしくお願いいたします。

(浅野総務企画部参事)

来年度の話になりますが、来年度も令和6年度分の検証を行っていただくこととなりますけれども、これまでの重点施策に加えまして、デジタル化の取組みについても、委員の皆様にご意見等をいただきたいと思いますと考えております。

本市では、市民サービスのさらなる向上と、行政事務の効率化を目指し、デジタル化の取組を強化しており、令和6年度から国のデジタル田園都市国家構想交付金を活用した事業を展開しております。

つきましてはこうした取組についても、来年度、皆様からご意見をいただきたいと思いますと考えておりますので、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

## 5 閉会

(菅野議長)

それではこれをもって議事を終了し、本日の会議を終了いたします。

以上で会議は終了した。